



香川の教育をよくする県民会議は22日、28日までに県内11自治体の教育委員会を訪ねて、懇談する「教育行政キャラバン」に取り組みました。

子どもたちの命と学習権の保障をめざし、▽20人学級に向けた少人数学級の前進▽小中高の公立学校の教材費や給食費などの無償化▽給付型奨学金や修学援助制度の創設などを求めています。

初日は観音寺市と三豊市を訪問。三豊・観音寺市の高井和雄副会長は「教職員や保護者、市民の声を行政に届け、教育現場のブラックな働き方などを改善したい」とあいさつしました。

三豊市との懇談では参加者から「学校の統廃合が空調導入の優先順位付けの条件になっているのはおかしい」「教育の機会均等や南海大地震を考慮し、子どもたちや地域住民の命と安全のため、エアコンを早期に整備してほしい」「教員不

教育行政キャラバンで懇談

香川の教育をよくする県民会議

民主香川

定価 月 100円
発行所
民主香川社
高松市藤塚町
3丁目13-14
☎(087)834-7311

営業者の中小に苦しむ高騰物価と暮らしに支援を！高松民商

8月22日、高松民主商工会代表の増尾啓二会長は、地域経済や雇用を下支えする中小業者が営業を継続し役割が発揮できるよう、大西市長にあて要望書と「実態調査アンケート」（会員161名が回答）を提出しました。

党市議団も参加し、産業振興課と国保高齢者医療課が応対しました。

要望書は、▽物価高騰対策として水道光熱費や家賃などの固定費補助、原材料の一部補助の創設▽事業承継や新規開業ができるよう



先的に導入する」と書かれています。

三豊市教育委員会の大原一仁教育長は「病休、育休、産休での教師の代替不足対策に、正規教育増員を国に今後も要望する」などと応えました。

支援策の創設▽国保料の値下げや休業補償等を求めています。

アンケートでは、コナ前より売上が減ったが約7割、市への要望は圧倒的に国保料の値下げです。

参加者から「国保料が高過ぎる、値下げしてほしい」「中小業者が減っている実態を考え、市として支援や相談窓口を」「国保料の県統一が予定されており減免制度の充実を」などの意見が出されました。

足、教師志望数減少をどう解決するか」などの意見や質問が出ました。

三豊市の市内小学校屋内運動場への空調設備導入計画（案）には「統合した（する予定の）小学校（市内7校）から空調設備を優

愚台教太

「天災は忘れた頃にやってくる」とは、物理学者と随筆家であった寺田寅彦（1878年～1935年）の名言でその心は随筆「天災と国防」（1934年）に記される。

「まれ」に発生する大災害に対して平時から備える重要性を説き、加えて「文明が進むほど天災による被害も増す」と、地理や気象条件を無視した街づくりに警鐘を鳴らした。タワーマンション建設や原発再稼働などいまの社会現象にも通じる。

寅彦は「戦争は人間の力で避けられるが、天災は科学の力でも止められない。国家の天災に備える科学的国防の研究が重要」とした。当時、寅彦の「次に起きる安政型の大地震は基大な被害をもたらす」との持論は為政者に届かず、没後に太平洋戦争が始まった。戦時中に、東南海地震（1944年）が発生したが、軍の統制下で隠蔽された。戦後の南海地震（1946年）は高知県を中心に基大な被害をもたらした。

寅彦の科学的精神は地震学に生かされ学問は発展したが、気候危機を招いた人間社会や戦争や軍備に明け暮れる国家など文明は進歩したか。甚だ疑問である。（ち）



【3面から】 ボランティアの学生なども含めて22名ほどで、「広島や長崎で犠

で、被爆後数年たつてから白血病やがんが多発する」等の話を聞いて、「知らなかった」「ガゼで起きていることか自分も考えていかなければと思った」などの感想が寄せられました。

被爆2世の「語り部」からは最後に、「様々な場で核兵器廃絶のために被爆の実相を語り継いでいきたいので、お友だちや関係する団体に呼びかけてみてください」との訴えがありました。

ノーベル平和賞受賞報告会のご案内

◎報告会：2025年9月8日（月）PM1時半～3時半
演題：『ノーベル平和賞受賞報告』
講師：田中熙巳氏・原玲子氏・松浦秀人氏

◎告知会：2025年9月9日（火）AM9時～10時半
『被爆者の援護をめぐる状況は—諸施策の積極的活用を』
中央相談所 相談員 原 玲子

☆会場：KANEMITSU CAPITAL HOTEL 2F
高松市中野町23-1 TEL：087-831-3330

主催：日本被爆者団体協議会・香川県原爆被害者の会
問合先：香川県原爆被害者の会 TEL：090-7629-4964

20世紀と言う枠組みで「社会保障」を考える①

新自由主義がその多くを否定した「生存権」や「社会権」は、20世紀における「人権と民主主義の発展」の最も重要な到達点の一つでした。今回から次回にかけては、そうした時代であった「20世紀」と言う枠組みで、「社会保障」について考えてみたいと思います。

「20世紀は戦争の続いた時代、ファシズムや軍国主義の支配した時代、暗い悲劇的な時代」と言われることもありすが、その一方で、人類が、戦争の悲劇や環境破壊などと必死になつてたたかつて来た世紀でもあります。即ち、人類史と言う視点で見ると、20世紀は、全世界の民衆の運動

とたたかいによって、人類がその「生存の危機」とせめぎ合いながら、シグザグの過程をたどりつつ大きく発展して来た世紀でもあったのです。

そして、その画期的な前進点を3つあげるとすれば、それはまず第1に「植民地体制の崩壊」であり、2つめは「民主主義と人権の発展」であり、3点目は、「戦争の悲劇的体験をつづじて、平和の国際機構が生み出され、『戦争の違法化』原則が確立された」ことだと思っています。こうした構造的な変化が、不十分ながらも世界的な力関係を変え、国連の役割を活性化させることになりました。それと同時に、国連総会では大国の無法な侵略が批判されるようになり、国連憲章にもとづく平和のルールづくり

次回では、先ほど二つ目の前進点として取り上げた「民主主義と人権の発展」の視点から、「社会保障」について考えてみたいと思います。



も発展したのです。こうしてもはや、大国の意向だけでは歴史を動かすことの出来ない時代を迎えるなかで、地球環境の危機に対しては1972年に人間環境会議（ストックホルム会議）が開かれるに至り、2017年には核兵器禁止条約が採択されるなど、前向きの変化が生じました。近年、このような20世紀の人類史的到達点に対するバックラッシュの動きが見られますが、社会発展に対する確信の上に立つてこれを許さず、揺り戻しを画策する勢力を孤立させていく国際的な運動が求められています。（参考文献：勤労者通信大学「基礎理論」コース第7章）